



第333回定例県議会を、9月13日から10月19日までの37日間の会期で開催しました。今定例会には、知事から条例改正案、請負契約の締結など25議案が提出され、議員からは、政務活動費の交付に関する条例廃止案などを提出しました。

開会日には、荒井知事から提案理由説明があり、その後、4日間にわたって、14人の議員が県政全般について代表質問や一般質問を行い、活発な議論がなされました。

この後、各常任委員会並びに予算審査特別委員会及び決算審査特別委員会を開催し、付託議案の審査を行いました。

これらの議案のうち、常任委員会及び予算審査特別委員会に付託した、平成30年度一般会計補正予算などの議案については、10月5日にいずれも原案どおり可決や承認などをしました。

また、決算審査特別委員会に付託した、平成29年度決算議案等については、閉会日にいずれも原案どおり認定及び報告受理しました。

なお、政務活動費の交付に関する条例廃止案と、同条例の一部改正案については、いずれも賛成少数により否決しました。

決算審査特別委員会を開催

平成29年度奈良県水道用水供給事業費特別会計剰余金の処分及び決算の認定、平成29年度奈良県歳入歳出決算の認定、健全化判断比率及び資金不足比率の報告について審査するため、9月25日に決算審査特別委員会を設置しました。

委員会は、10月9日、11日、12日、15日、16日の5日間開催しました。各委員から活発な質疑があり、知事をはじめ関係者から詳細な説明が行われました。

審査の結果、付託議案については原案どおり認定及び報告受理しました。

決算審査特別委員会委員

定数10名

- | | |
|-------------|--|
| 委員長 | 松尾勇臣(日本維新の会) |
| 副委員長 | 田尻 匠(国民民主党) |
| 委員 | 山中益敏(公明党) 田中惟允(自由民主党)
小林照代(日本共産党) 清水 勉(日本維新の会)
中野雅史(自由民主党) 乾 浩之(自民党奈良)
山本進章(創生奈良) 粒谷友示(自民党奈良) |

奈良県議会

だより | vol.39

発行/奈良県議会 編集/議会広報委員会
平成30年12月1日発行

〒630-8501 奈良市登大路町30番地 TEL 0742・27・8964

奈良県議会だよりは年4回(5、8、12、2月)の発行予定です。

選挙区内における香典廃止に関する 申し合わせについて

県議会では、公職選挙法を遵守し、虚礼廃止の実をあげるため、選挙区内の香典を一切行わないこととしています。

議会トピックス がん検診を受けよう! 啓発活動が行われました

奈良県がんと向き合う日の10月10日に、「がん検診を受けよう!奈良県民会議の関係者により、がん検診についての街頭啓発が県内各地で行われ、近鉄学園前駅周辺では、川口議長をはじめ9名の県議会議員も参加しました。

また、街頭啓発の後、奈良市西部会館市民ホール(学園前ホール)において県民会議総会が開催されました。総会では、平成30年度の県の取組及び会員の具体的な取組内容の紹介や、がん検診に関する知事表彰式が行われました。その後、がん罹患経験者であるタレントの山田邦子氏による、がん検診の普及啓発を目的とした講演会が開催されました。



予算審査特別委員会を開催

9月定例会に上程された平成30年度一般会計補正予算案を審査するため、9月25日に予算審査特別委員会を設置しました。

委員会は、9月28日、10月1日及び10月2日の3日間開催しました。各委員から活発な質疑があり、知事をはじめ関係者から詳細な説明が行われました。

審査の結果、付託議案については原案どおり可決しました。

予算審査特別委員会委員

定数9名

- | | |
|-------------|--|
| 委員長 | 西川 均(自民党奈良) |
| 副委員長 | 亀田忠彦(自由民主党) |
| 委員 | 池田慎久(自由民主党) 中川 崇(日本維新の会)
井岡正徳(自由民主党) 森山賀文(国民民主党)
岩田国夫(自民党奈良) 和田恵治(創生奈良)
今井光子(日本共産党) |



奈良高校の耐震化について

やまむら さちほ (日本共産党)
山村 幸穂議員

問 高校再編計画では、耐震化が完了していない奈良高校が平城高校に移転するのは2022年春であり、それまでの3年半の間、生徒は危険を余儀なくされる中、補修などでの対応では安全基準に到底及ばず、このままでは生徒の安全を守れないと考えるが、今後、どのように対応していくのか。

答 移転までの間、校舎を維持していく上での対策として、特に体育館については、耐震性能指標が低い柱などの補強方法を検討しており、壁面の維持補修に取り組みながら、耐震性を高める努力をする。また、導入済みの緊急地震速報システムと連携し、避難経路の確認や避難訓練の実施など、ソフト対策の充実を図っていく。



その他の質問項目

●消費税の増税 ●防災対策 ●医療費適正化計画 ●高畑町裁判所跡地へのホテル建設 ●教職員の障がい者雇用問題



市町村立小中学校における空調設備設置について

おぎた よしお (自民党奈良)
萩田 義雄議員

問 国では小中学校への空調設備設置について、補正予算等の対応が検討されている中、県でも今議会に市町村への財政支援を行う内容の補正予算案が提案されているが、今後、県内すべての市町村立小中学校で空調設備が設置されるよう、県としてどのように取り組んでいくのか。

答 これまでの働きかけに加え、更に強く後押しを行うため、市町村への財政支援に必要な予算を今議会に提案した。空調設備設置工事には、半年程度必要と聞いており、来年夏に利用するには今から手続きを始めることが重要。県としては、来年度には全ての公立小中学校の普通教室への空調設備設置ができるよう、国へ補助金の予算確保を引き続き要望するとともに、市町村長サミットや教育サミットの場合も活用しながら、市町村や市町村教育委員会に一層働きかけていきたい。



その他の質問項目

●県広域防災拠点の設置と陸上自衛隊駐屯地の誘致 ●森林が果たす役割 ●児童虐待対策 ●奈良県の医療 ●京奈和自動車道大和北道路の整備の進捗状況 ●奈良市八条・大寺周辺地区のまちづくり ●大和西大寺駅周辺の渋滞対策 ●河川管理及び河川美化 ●農業の振興



待機児童の解消について

いおか まさのり (自由民主党)
井岡 正徳議員

問 「新しい経済政策パッケージ」の「人づくり革命」においても、待機児童の解消は本年度から早急に実施するとされているが、奈良県の待機児童の状況はどうか。また、待機児童の解消に向けた取組について伺いたい。

答 保育所等の施設整備を進めてきた結果、保育定員が毎年約500人増え、企業主導型保育事業でも、ここ2年間で約600人定員が増加。しかし待機児童数は今年4月1日時点でなお201人となっている。待機児童が解消しない要因として、受け皿の不足だけでなく、保育士不足もあげられるため、モチベーション向上や働き方の改善が必要と考える。そのため、技能や経験に応じた給与改善とともに、今年度は給与改善と連動する新たな研修等を実施。また、働き方改善の好事例を全県に広める取組も行う予定。



その他の質問項目

●防災対策 ●公立小中学校における空調設備設置への支援 ●県の国民健康保険改革の意義と医療費適正化 ●県内企業の海外展開を促進するための取組【特定農業振興ゾーン】 ●道路整備の推進 ●奈良県都市計画区域マスタープラン



自然体験活動を基軸とした子育て、保育、幼児教育について

なかがわ たかし (日本維新の会)
中川 崇議員

問 自然体験活動を基軸とした子育て、保育、幼児教育をめぐる、「自然保育」「野外体験保育」などの通称をもって認識や研究も広がっており、他県においても認定制度を設けるなどの取組が始まっている。奈良県においても、認定制度も含め、自然体験活動を基軸とした子育て、保育、幼児教育の推進について検討を開始してはどうか。

答 自然保育の実践にあたっては、屋外で過ごす時間が長いと、安全管理体制の整備や、自然体験活動に関わる人材の育成、実践結果の検証方法等、検討すべき課題が考えられる。県としては、自然保育を推進する長野県等の呼びかけにより今年度設立されたネットワークへの参加等により、他府県の取組状況を情報収集するとともに、県内の活動状況を踏まえ、認定制度も含め研究していきたい。



その他の質問項目

●関西文化学術研究都市及び京奈和自動車道・西名阪自動車道周辺における産業集積 ●(仮称)登大路パスターミナルによる交通渋滞の緩和 ●避難所指定を受けた県有施設の耐震性 ●文化財を災害や犯罪から守り継承する取組



児童相談所と警察との連携について

いおく みさと (国民民主党)
猪俣 美里議員

問 児童相談所が把握したすべての児童虐待情報を警察と共有すべきと考えるがどうか。

答 現在、警察とともに対応すべきことが明らかな事案だけでなく、児童虐待のリスクが高まるおそれがある事案も情報共有を行っている。なお、近隣住民から通告があったものの、状況を確認したところ、保護者は子どもに愛情があり、子育てのやる気もあるが、やり方がよくわからないといった事例などは、児童相談所が市町村等と連携し、家庭での子育てを支援することが、適切な養育環境の確保につながると判断されるため、情報共有の対象とはしていない。しかし、時間の経過等により、児童虐待のリスクが高まるなど、「子どもの命を守る」ために、警察と事前に情報共有した方がよい場合は、積極的に情報提供していきたい。警察との連携のあり方については、今後、具体的な事例を基に検討を深めていきたい。



オレンジリボンには子ども虐待を防止するというメッセージが込められています。

その他の質問項目

●災害リスクコミュニケーション ●奈良県のエネルギー政策 ●主要農作物種子法廃止に伴う県の対応 ●ホームホスピス ●奈良県性暴力被害者サポートセンター



少子化、人口減少に対する対策について

わだ けいじ (創生奈良)
和田 恵治議員

問 人口減少とあわせて現在以上に高齢者が多く、子どもが少ない人口構造になると、県民のニーズもこれまでとは異なってくるのではないかと、また、そのような状況を前提とした社会構想が必要となるのではないかと考える。そこで、奈良県の人口減少の状況についてどのように考え、その対策を進めようとしているのか、知事の所見を伺いたい。

答 本県が持続的に発展していくため、ポスト・ベッドタウンの施策として、まず健康寿命日本一を目指し、医療・介護等の一体的な提供を充実させることが必要。取組の結果、健康寿命の全国順位の大幅上昇、南和地域の広域医療体制の再編、奈良県総合医療センターの移転開院等を実現。また、若者の働く場の創出のため、企業誘致、骨格幹線道路の整備などによる産業集積等を推進した。今後もこれらの取組を着実に実行し、「奈良モデル」を推進することなどにより、全世代が住みやすい奈良県づくりを進めていけば、奈良県は必ず素晴らしい地域になり、人口減少は必ずしも悲観するものではないと考える。



その他の質問項目

●女性労働と女性のひとり親対策 ●人権施策の推進 ●障害者問題